

第2章 高齢者を取り巻く状況

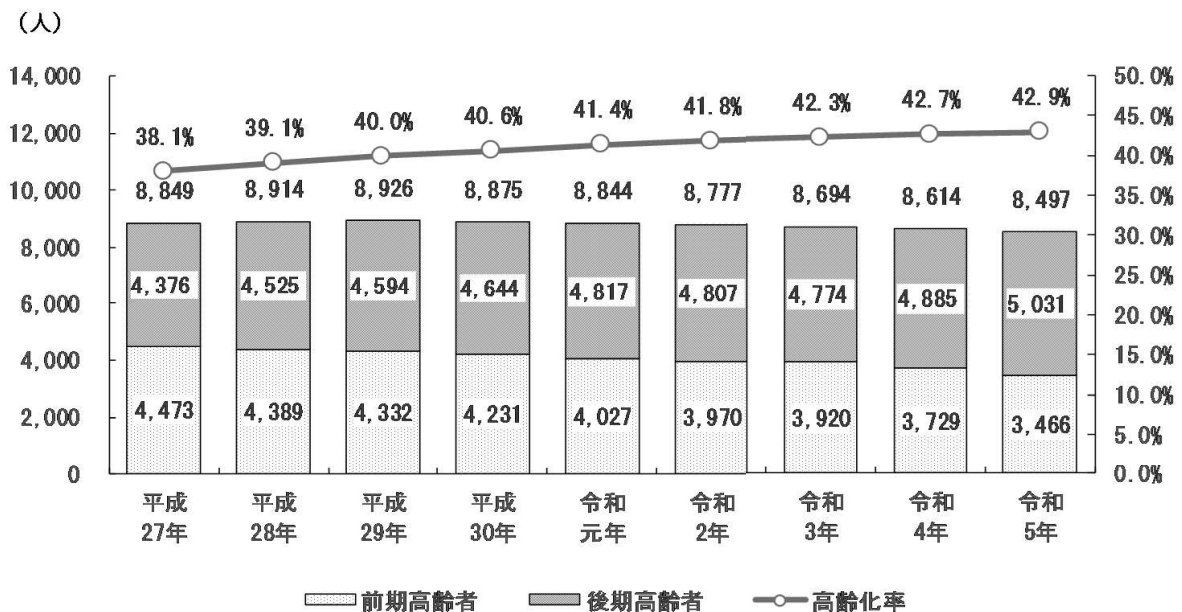
第1節 下田市の高齢者の状況

(1) 高齢者人口の推移

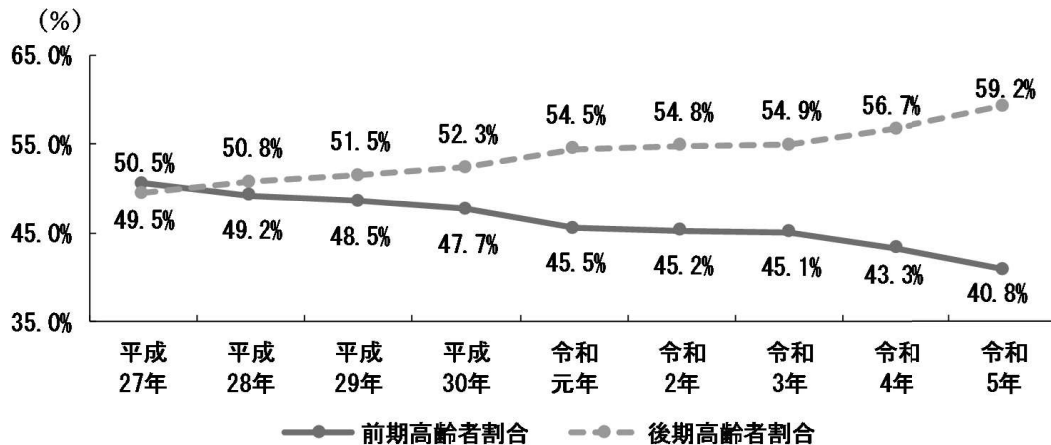
本市の高齢者人口は減少傾向にあり、高齢者人口のピークである平成29年の8,926人から6年間で429人(4.8%)減少し、令和5年9月末現在で8,497人となっています。一方、高齢化率は年々上昇しており、令和5年9月末現在で42.9%となっています。

前期・後期別にみると、前期高齢者(65~74歳)は減少し続けていますが、後期高齢者(75歳以上)は増加傾向にあり5千人を超え、高齢者全体に占める後期高齢者の割合は6割近くとなっています。

■前期・後期別高齢者人口及び高齢化率の推移



■前期・後期別高齢者割合の推移

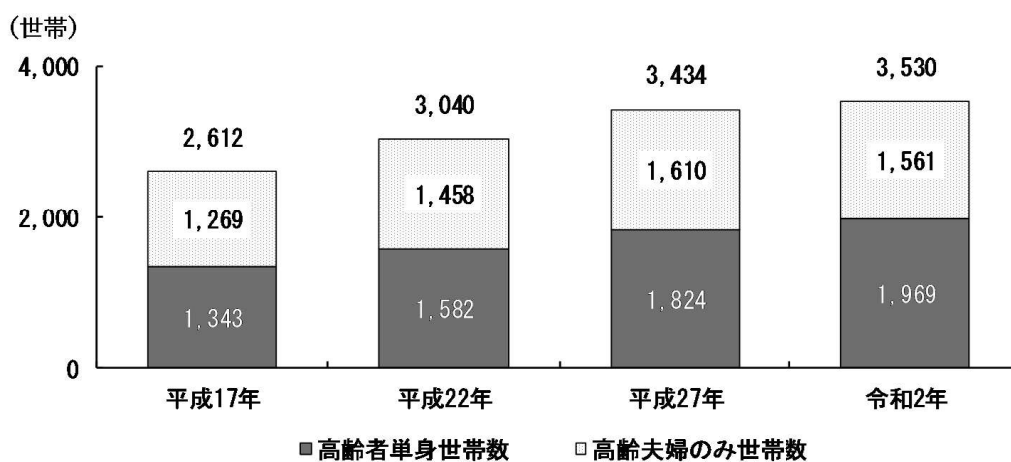


出典：住民基本台帳人口（各年9月末現在）

(2) 高齢者のみの世帯の状況

高齢単身世帯数及び高齢夫婦のみ世帯数は年々増加し、令和2年には、高齢者単身世帯が1,969世帯、高齢者夫婦のみ世帯が1,561世帯、計3,530世帯となっており、全世帯に占める割合は合わせて36.6%まで上昇しています。

■ 高齢者単身世帯及び高齢者夫婦のみ世帯数の推移



世帯構成	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
高齢者単身世帯割合	12.3%	14.7%	17.6%	20.4%
高齢夫婦のみ世帯割合	11.6%	13.5%	15.5%	16.2%

出典：国勢調査（各年10月1日現在）

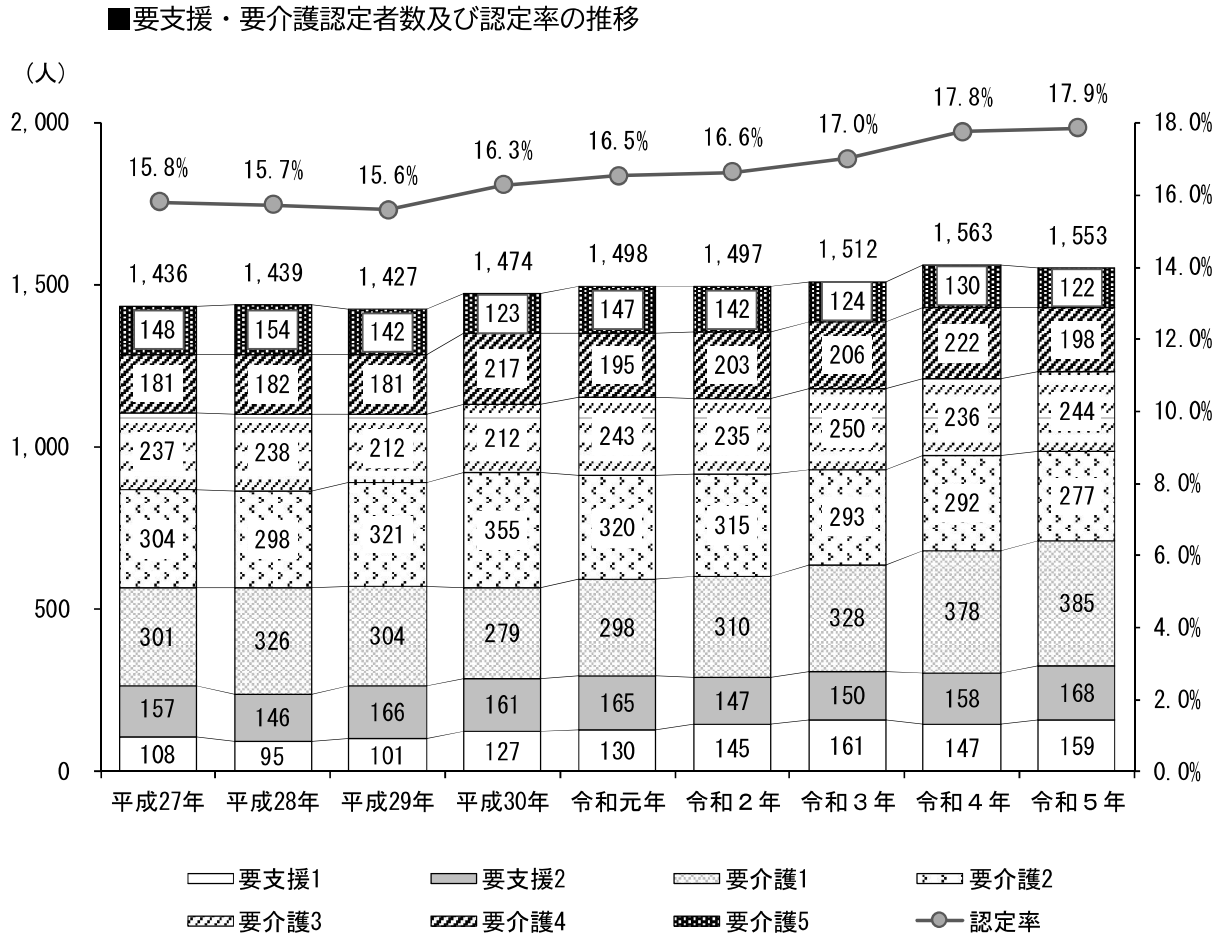
※高齢者夫婦のみ世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

※「割合」は、一般世帯数に占める高齢者単身世帯数、高齢者夫婦のみ世帯数の割合

(3) 要支援・要介護認定者の状況

要支援・要介護認定者数は増加傾向にありましたが、令和5年でやや減少し、令和5年9月末現在で1,553人となっています。第1号被保険者における認定率は上昇傾向が続いており、令和5年9月末時点で17.9%となっています。

要介護度別にみると、要介護1で大きく増加しています。



単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号被保険者数	8,868	8,951	8,961	8,898	8,908	8,842	8,764	8,695	8,583
要介護認定者数	1,436	1,439	1,427	1,474	1,498	1,497	1,512	1,563	1,553
第1号被保険者	1,402	1,409	1,397	1,449	1,474	1,472	1,491	1,544	1,533
第2号被保険者	34	30	30	25	24	25	21	19	20
認定率	15.8%	15.7%	15.6%	16.3%	16.5%	16.6%	17.0%	17.8%	17.9%

出典：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

※要支援・要介護認定者数には、第2号被保険者を含む（以下、同様）

※要支援・要介護認定率＝第1号被保険者の要支援・要介護認定者数÷第1号被保険者数×100（以下、同様）

前期・後期別に要支援・要介護認定者数の推移をみると、前期高齢者では認定者数は概ね150人程度で推移していましたが、令和5年に134人に減少しています。認定率は3%台後半から4%程度で推移しています。後期高齢者では、人口増加に伴って認定者数は増加しています。認定率は27～28%前後で推移しています。

■前期・後期別_要支援・要介護認定者数及び認定率の推移

		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
前期高齢者	認定者数	163	152	151	152	153	152	138	155	134
	認定率	3.7%	3.5%	3.5%	3.6%	3.8%	3.8%	3.5%	4.1%	3.9%
後期高齢者	認定者数	1,239	1,257	1,246	1,297	1,321	1,320	1,353	1,389	1,399
	認定率	28.1%	27.5%	26.9%	27.6%	27.1%	27.1%	28.0%	28.0%	27.4%

要介護認定率を全国、静岡県、県内保険者と比較すると、下田市の認定率は全国より低く、静岡県より高くなっています。

調整済み認定率※をみると、下田市は全国、静岡県と比べて低い認定率となっており、後期高齢者の割合が高いことが認定率の高さの要因の一つになっていることがうかがえます。

■認定率の比較と県内順位

県内 順位	自治体名	認定率	県内 順位	自治体名	認定率
1	川根本町	21.6%	17	磐田市	15.6%
2	静岡市	19.5%	17	西伊豆町	15.6%
-	全国	19.1%	20	富士市	15.5%
3	熱海市	18.0%	21	袋井市	15.3%
4	浜松市	17.8%	21	小山町	15.3%
5	下田市	17.7%	23	三島市	15.2%
5	松崎町	17.7%	23	清水町	15.2%
7	焼津市	17.6%	25	掛川市	15.0%
8	河津町	17.4%	26	御殿場市	14.9%
9	伊東市	17.3%	26	牧之原市	14.9%
10	南伊豆町	16.9%	28	島田市	14.5%
-	静岡県	16.8%	28	東伊豆町	14.5%
11	藤枝市	16.7%	30	菊川市	14.4%
12	森町	16.3%	31	裾野市	14.0%
13	伊豆市	16.0%	32	函南町	13.6%
14	伊豆の国市	15.9%	33	湖西市	13.4%
15	沼津市	15.8%	34	吉田町	13.3%
16	長泉町	15.7%	35	御前崎市	12.5%
17	富士宮市	15.6%			

■要介護度別認定率の比較

	全国	静岡県	下田市
要支援1	2.7%	2.0%	1.8%
要支援2	2.6%	2.2%	1.8%
要介護1	4.0%	4.1%	4.5%
要介護2	3.2%	2.9%	3.3%
要介護3	2.5%	2.3%	2.6%
要介護4	2.4%	2.1%	2.4%
要介護5	1.6%	1.2%	1.4%
認定率	19.1%	16.8%	17.7%

■調整済み要介護度別認定率の比較

	全国	静岡県	下田市
要支援1	2.7%	1.9%	1.6%
要支援2	2.6%	2.2%	1.7%
要介護1	3.9%	4.1%	3.7%
要介護2	3.2%	2.9%	3.2%
要介護3	2.5%	2.3%	2.6%
要介護4	2.4%	2.1%	2.2%
要介護5	1.6%	1.2%	1.3%
認定率	18.9%	16.7%	16.4%

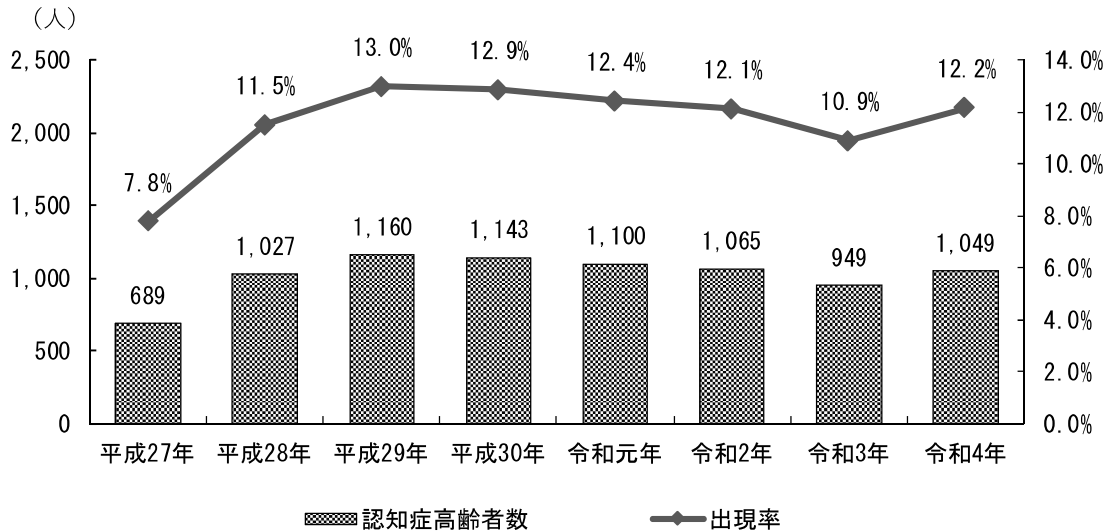
(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

※調整済み認定率：認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率

(4) 認知症高齢者の状況

認知症高齢者の推移をみると、平成29年まで大きく増加した後、減少傾向に転じ、令和2年から令和3年にかけて大きく減少し、令和4年で再び増加し、令和4年には1,049人、高齢者全体に占める割合（出現率）は12.2%となっています。

■ 認知症高齢者数・出現率の推移



出典：地域包括ケア「見える化」システム（各年10月末現在）

※認知症高齢者とは、要支援・要介護認定を受けている65歳以上の人で、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡa以上の人
 ※認知症高齢者出現率＝認知症高齢者数÷高齢者数（住民基本台帳人口）

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
IIa	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つ等
IIb	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応等ひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
IIIa	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IIIb	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIIIaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

第2節 介護保険サービスの給付状況

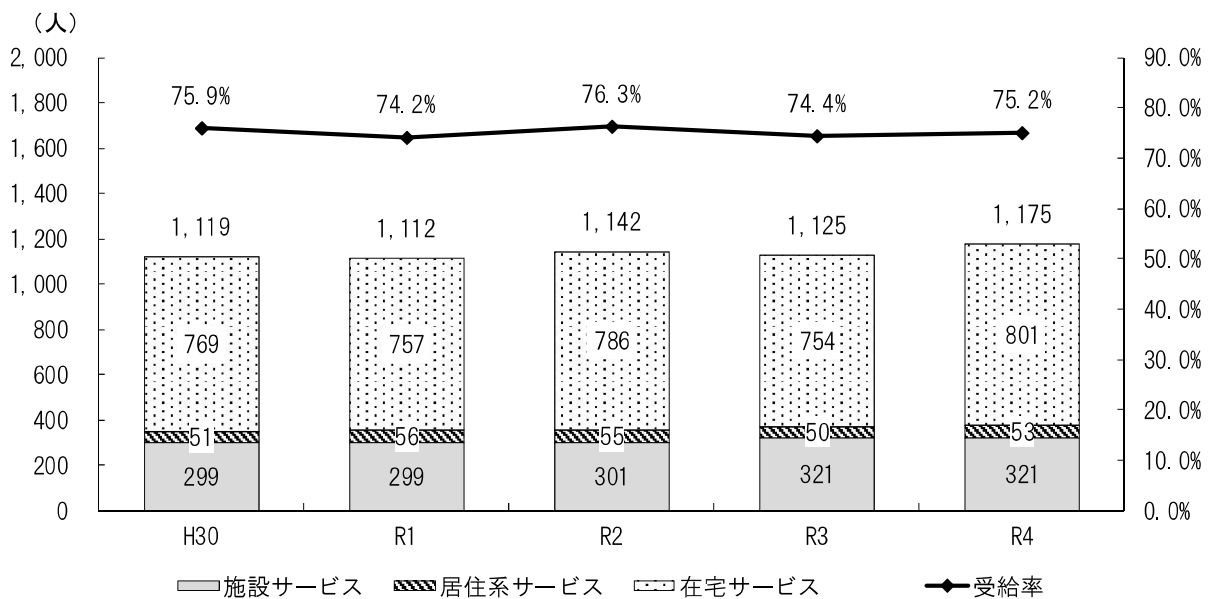
(1) 受給者の状況

要介護認定者の増加に伴って介護保険サービス受給者数も微増傾向がみられ、平成30年度の1,119人から56人(5.0%)増加し、令和4年度は1,175人となっています。

認定者における受給者の割合(受給率)は概ね横ばいで推移しており、令和4年度で75.2%となっています。

サービス系統別にみると、在宅サービス、施設サービス受給者数は増加、居住系サービス受給者数はほぼ横ばいとなっています。

■サービス系統別_受給者数及び受給率の推移(各年9月)



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

■サービス系統別構成比の推移

	H30	R1	R2	R3	R4
施設サービス	26.7%	26.9%	26.4%	28.5%	27.3%
居住系サービス	4.6%	5.0%	4.8%	4.4%	4.5%
在宅サービス	68.7%	68.1%	68.8%	67.0%	68.2%

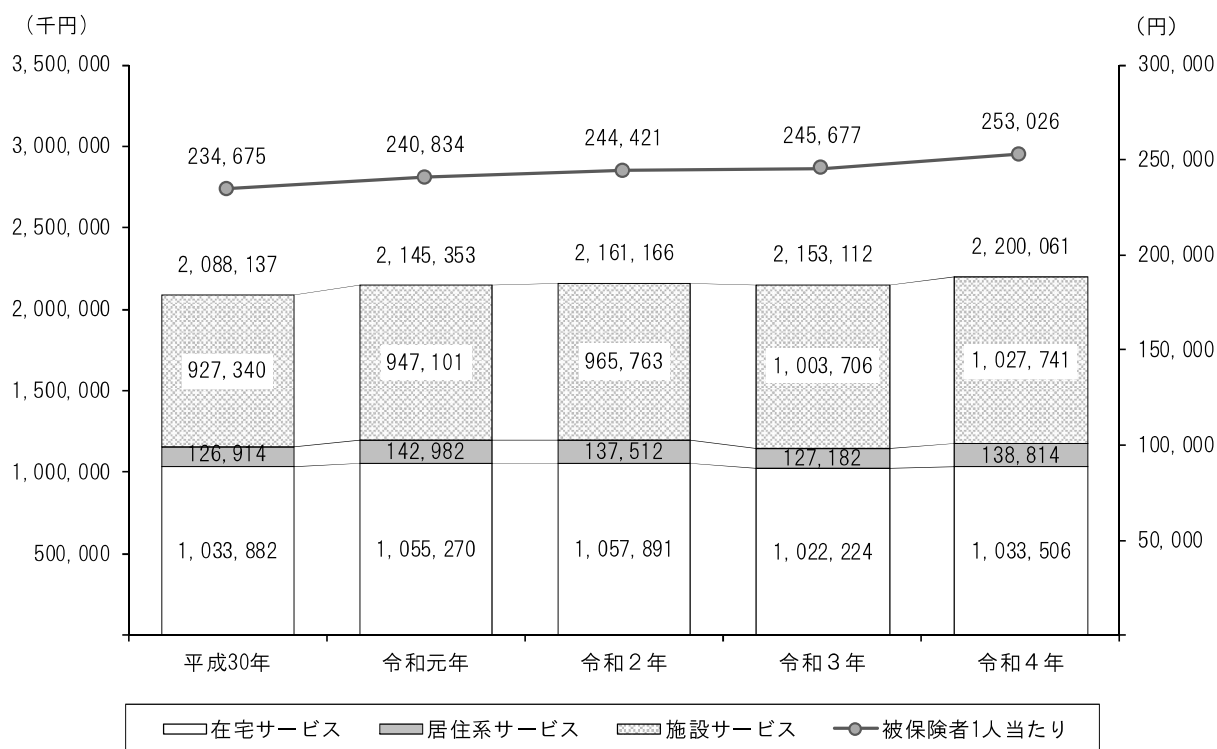
※四捨五入の関係により、各サービスの合計が100にならない場合があります。(以下、同様)

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

(2) 給付費の状況

介護保険サービス給付費は増加傾向にあり、平成30年度の約20億9千万円から4年間でおよそ1億1千万円増加し、令和4年度は約22億円となっています。

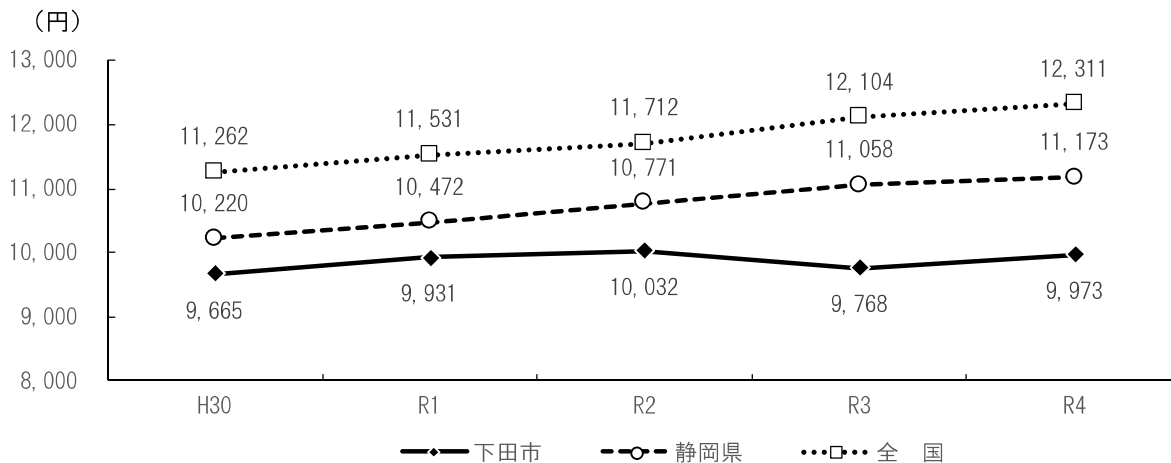
第1号被保険者1人当たり給付費も年々増加してきており、令和4年度で253,026円となっています。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

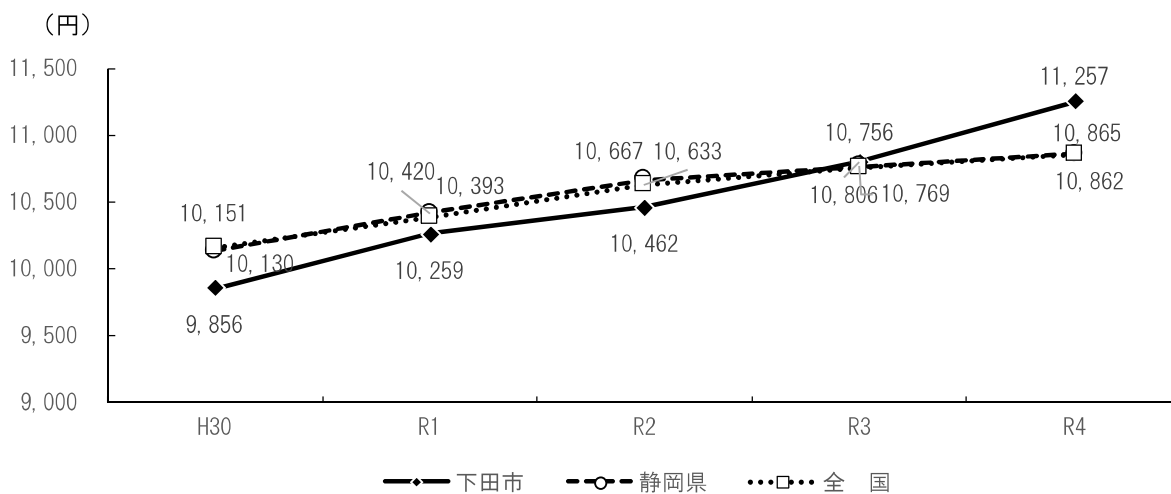
第1号被保険者1人当たり給付費の推移を全国、静岡県と比較すると、下田市では、在宅サービスでは全国、静岡県と比べて低い水準で推移し、施設・居住系サービスでは、全国・静岡県を上回るペースで増加しています。

■在宅サービス



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

■施設・居住系サービス



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

第3節 アンケート調査の結果概要

(1) 調査の概要

○ 調査対象

種別	対象
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	市内在住の65歳以上（令和4年11月1日現在）で要介護認定を受けていない方、または、要支援1・2の認定を受けている方
在宅介護実態調査	市内在住の65歳以上（令和4年11月1日現在）で要介護1～5の認定を受けて、在宅で生活されている方
サービス提供事業所アンケート	市内で介護保険サービスを提供している事業所

○ 調査方法

種別	対象
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査	郵送による配付・回収
サービス提供事業所アンケート	電子メールによる配付・回収（一部、郵送配付・回収）

○ 配付・回収

種別	配付数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,265	684	54.1%
在宅介護実態調査	735	358	48.7%
サービス提供事業所アンケート	23	14	61%

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 百分率による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文中及び図表中の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- 設問の中には前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。
- 図表中の数値は、四捨五入して表示しているため、合計や増減の数値が表示上の数値の計算結果と合わない場合があります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。
- 母数が100未満の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いので数値の取り扱いには特に注意が必要となります。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果概要

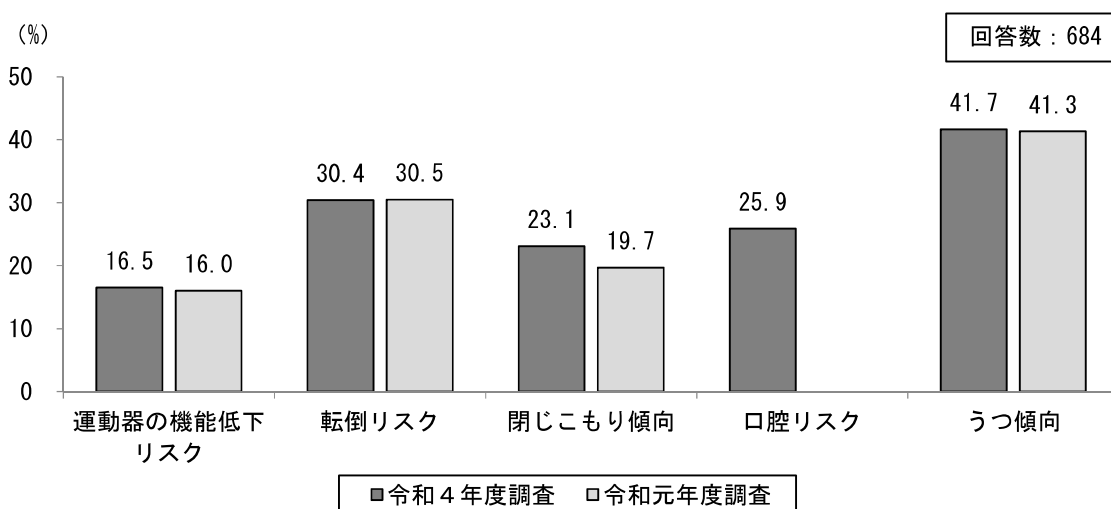
①要介護リスクについて

回答結果から判定した「運動器の機能低下リスク」、「転倒リスク」、「閉じこもり傾向」、「口腔リスク」、「うつ傾向」がみられる人の割合は以下のとおりです。

「うつ傾向」の41.7%が最も割合が高く、「転倒リスク」が30.4%となっています。

前回調査（令和元年度調査）の結果と比較すると、「閉じこもり傾向」でやや割合が増加していますが、それ以外は概ね横ばいとなっています。

■各リスク・傾向がある人の割合

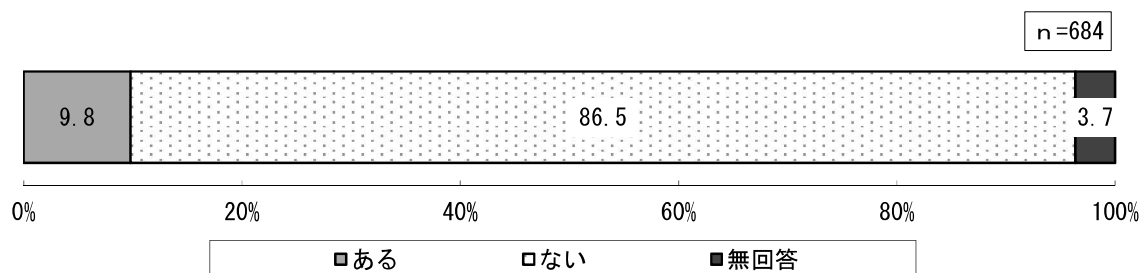


②介護予防・健康づくり活動について

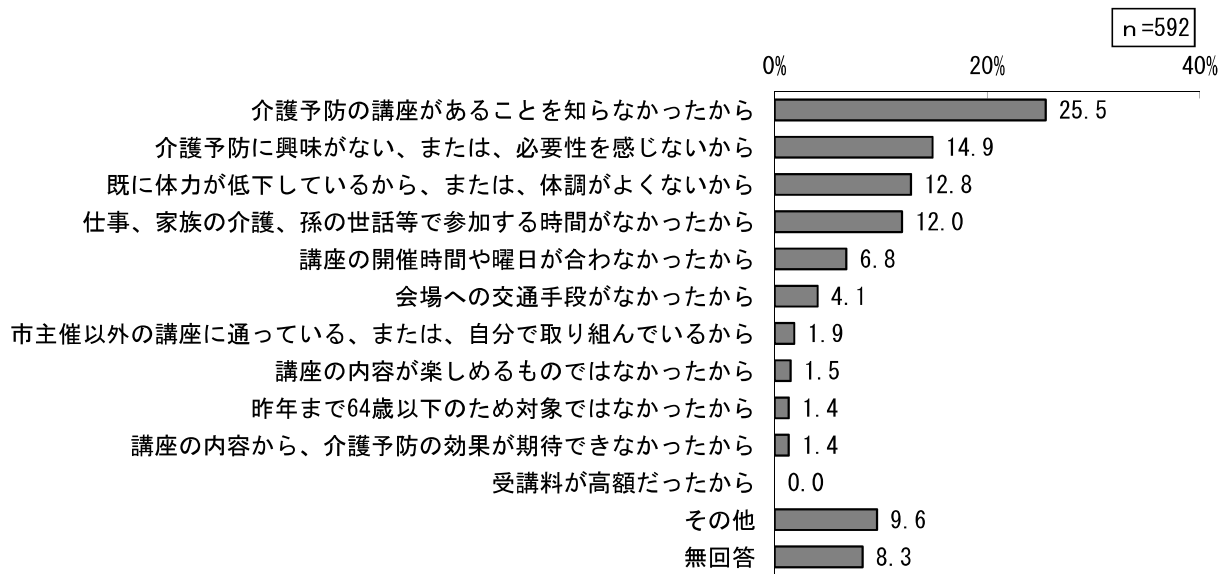
市が実施している介護予防教室・講座への参加の有無について、「ある」が9.8%、「ない」が86.5%となっています。

参加したことがない人にその理由をうかがったところ、「介護予防の講座があることを知らなかったから」が25.5%で最も割合が高く、次いで「介護予防に興味がない、または、必要性を感じないから」14.9%、「既に体力が低下しているから、または、体調がよくないから」12.8%と続いています。

■介護予防教室・講座への参加の有無



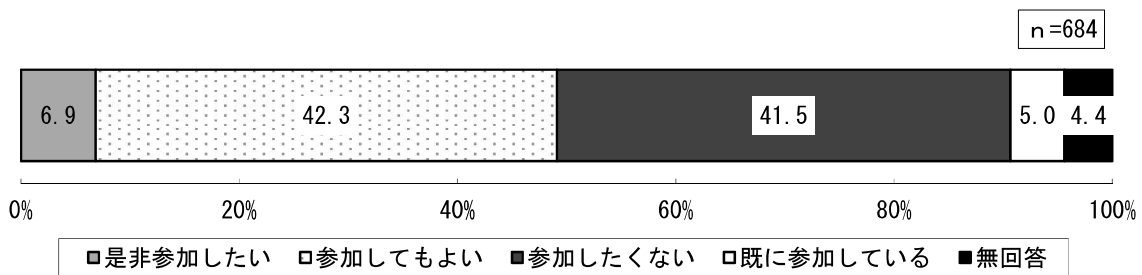
■介護予防教室・講座に参加していない理由



健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向について、「参加してもよい」が42.3%と最も割合が高く、「是非参加したい」6.9%と合わせると、49.2%の人が参加意向を示しています。

前回調査と比べると「参加したくない」が8.7ポイント増加しています。

■健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向



【前回との比較】

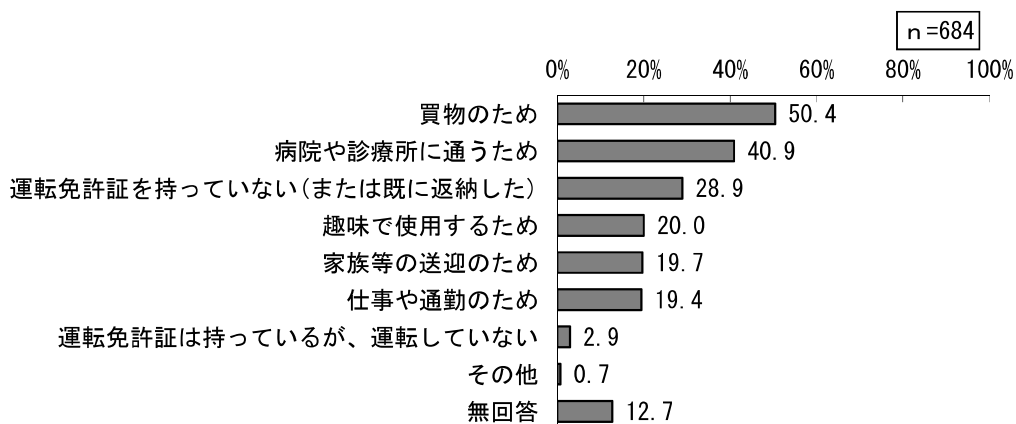
カテゴリー名	今回	前回	増減
是非参加したい	6.9	9.8	-3.0
参加してもよい	42.3	45.6	-3.3
参加したくない	41.5	32.8	8.7
既に参加している	5.0	7.7	-2.8
無回答	4.4	4.1	0.3

③自動車の運転について

自動車を運転する目的について、「買物のため」が50.4%で最も割合が高く、次いで「病院や診療所に通うため」40.9%、「趣味で使用するため」20.0%と続いています。

「運転免許証を持っていない」28.9%と「運転免許証は持っているが、運転していない」2.9%を合わせると31.8%となっています。

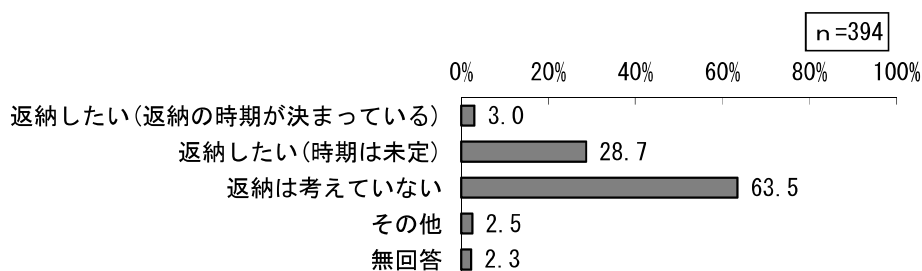
■自動車を運転する目的



運転免許証返納に対する考え方について、「返納は考えていない」が63.5%となっています。

「返納したい(時期は未定)」28.7%と「返納したい(返納の時期が決まっている)」3.0%を合わせた『返納したい』は31.7%となっています。

■運転免許証返納に対する考え方

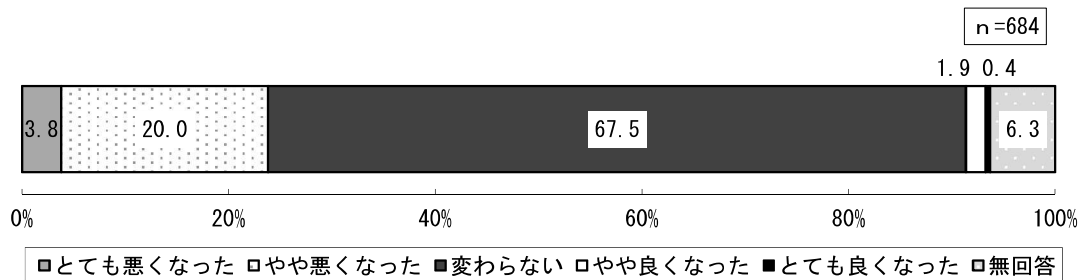


		n	返納したい (返納の時期が 決まっている)	返納したい (時期は未 定)	返納は考え ていない	その他	無回答
全体		394	3.0	28.7	63.5	2.5	2.3
性別	男性	232	2.2	23.7	69.4	1.7	3.0
	女性	151	4.6	36.4	54.3	4.0	0.7
年齢	65～69歳	53	0.0	26.4	71.7	0.0	1.9
	70～74歳	150	1.3	25.3	68.0	2.7	2.7
	75～79歳	103	4.9	31.1	58.3	3.9	1.9
	80～84歳	58	6.9	36.2	51.7	3.4	1.7
	85～89歳	18	0.0	33.3	61.1	0.0	5.6
	90～94歳	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	95～99歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④新型コロナウイルス感染拡大の影響について

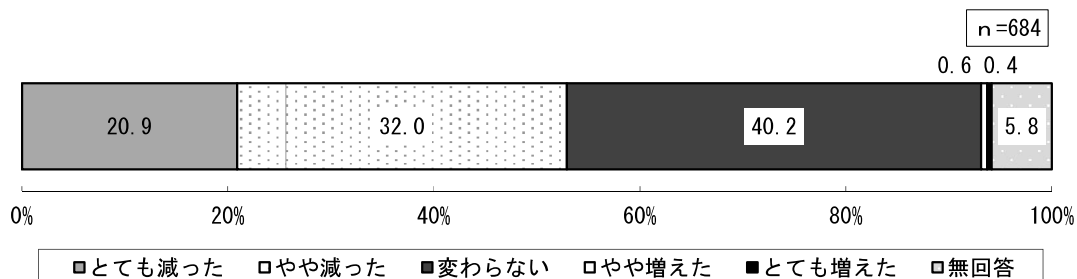
ア 心身の健康状態

心身の健康状態の変化について、「とても悪くなった」3.8%と「やや悪くなった」20.0%を合わせた『悪くなった』が23.8%となっています。



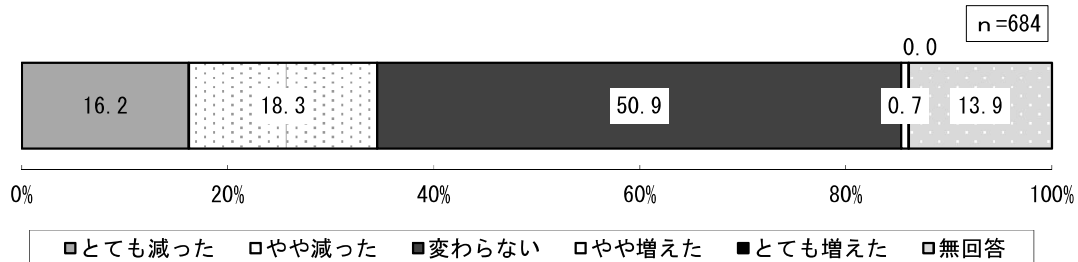
イ 外出の頻度

外出の頻度の変化について、「とても減った」20.9%と「やや減った」32.0%を合わせた『減った』が52.9%となっています。



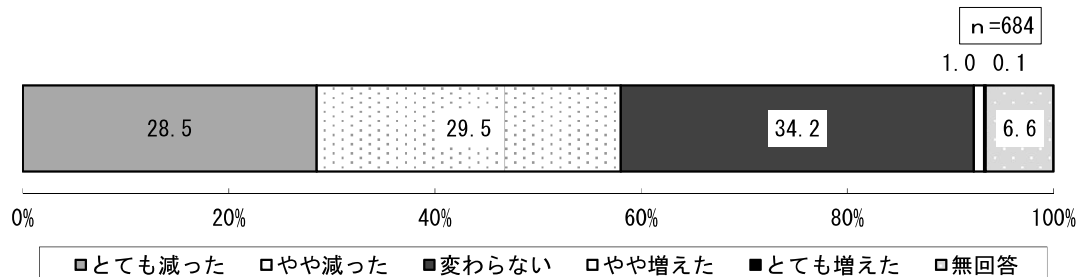
ウ 地域活動への参加

地域活動への参加状況の変化について、「とても減った」16.2%と「やや減った」18.3%を合わせた『減った』が34.5%となっています。



エ 知人と会う頻度

知人と会う頻度の変化について、「とても減った」28.5%と「やや減った」29.5%を合わせた『減った』が58.0%となっています。

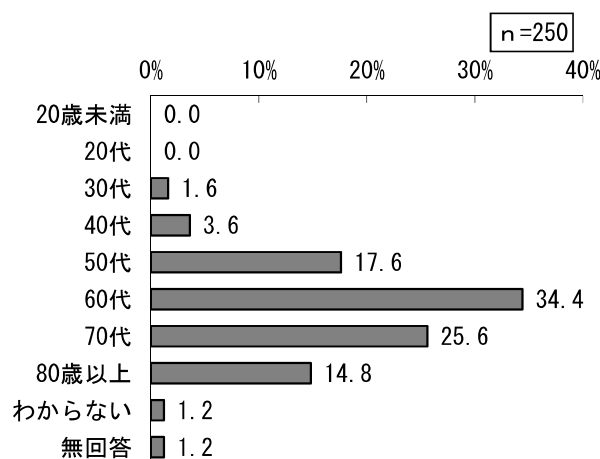


(3) 在宅介護実態調査の結果概要

①主な介護者の状況

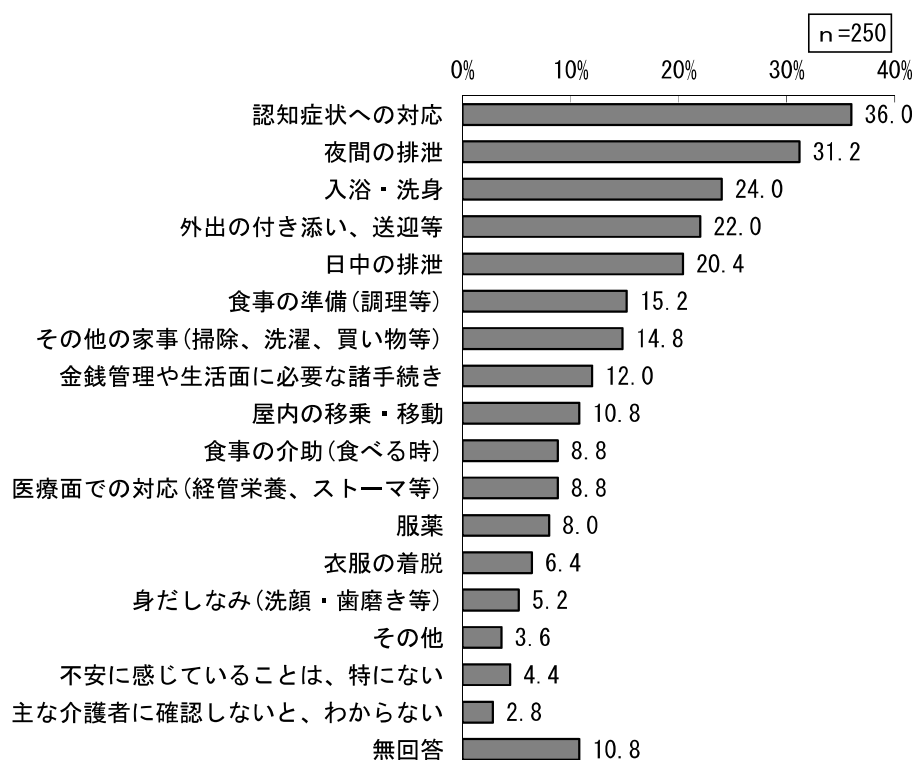
主な介護者の年齢について、「60代」が34.4%と最も割合が高く、次いで「70代」25.6%、「50代」17.6%と続いています。60代以上を合わせると74.8%となっています。

■主な介護者の年齢



介護者が不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」が36.0%と最も割合が高く、次いで「夜間の排泄」31.2%、「入浴・洗身」24.0%と続いています。

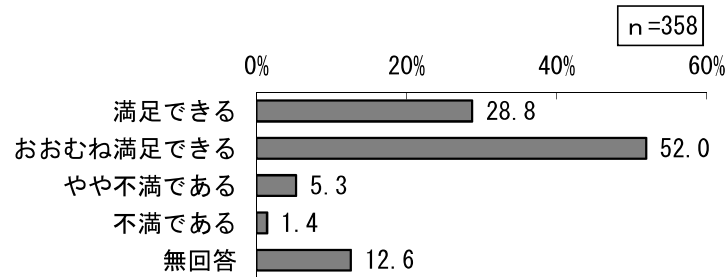
■主な介護者が不安に感じる介護



②介護保険サービスについて

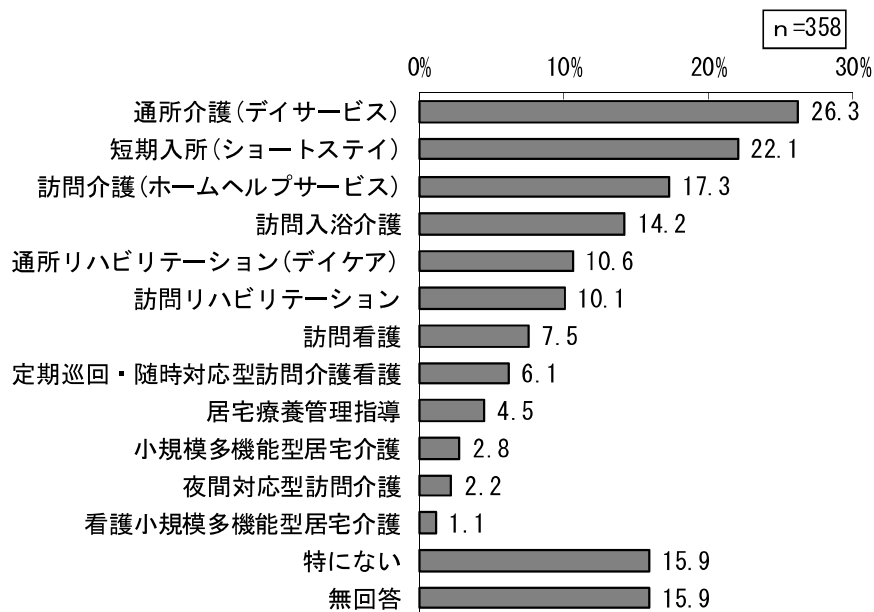
現在利用している介護保険サービスについて、「満足できる」が28.8%、「おおむね満足できる」が52.0%となっており、合わせて80.8%が満足していると回答しています。

■介護保険サービスの満足度



在宅生活を継続するために利用したい、増やしたい在宅サービスについて、「通所介護」が26.3%で最も割合が高く、次いで「短期入所」22.1%、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」17.3%と続いています。

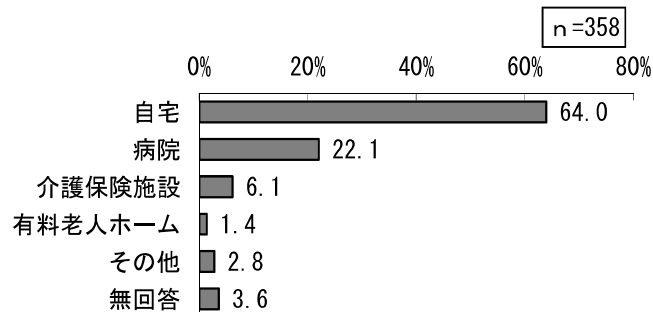
■在宅生活の継続に必要な介護保険サービス



③人生の最期を迎えたい場所

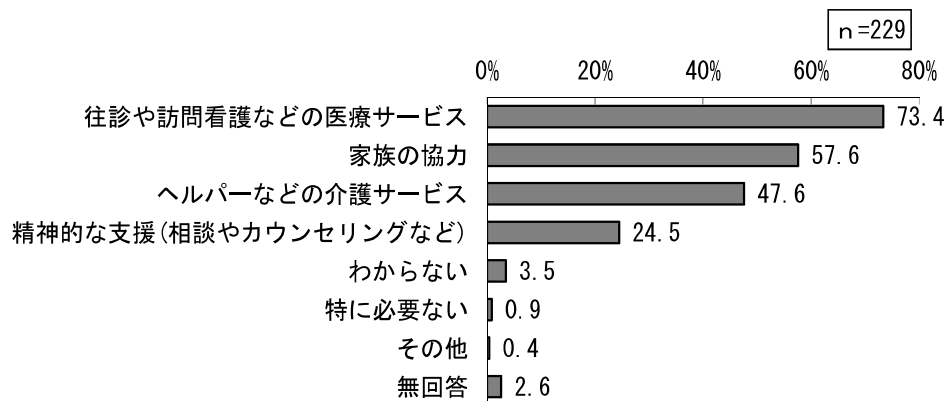
人生の最期を迎えたい場所について、「自宅」が64.0%と最も割合が高く、次いで「病院」22.1%、「介護保険施設」6.1%と続いています。

■人生の最期を迎えたい場所



自宅での看取りに必要なことについて、「往診や訪問看護などの医療サービス」が73.4%と最も割合が高く、次いで「家族の協力」57.6%、「ヘルパーなどの介護サービス」47.6%と続いています。

■自宅での看取りに必要なこと

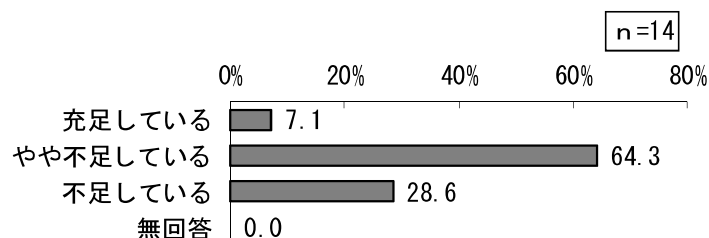


(4) サービス提供事業所アンケートの結果概要

① スタッフの充足状況

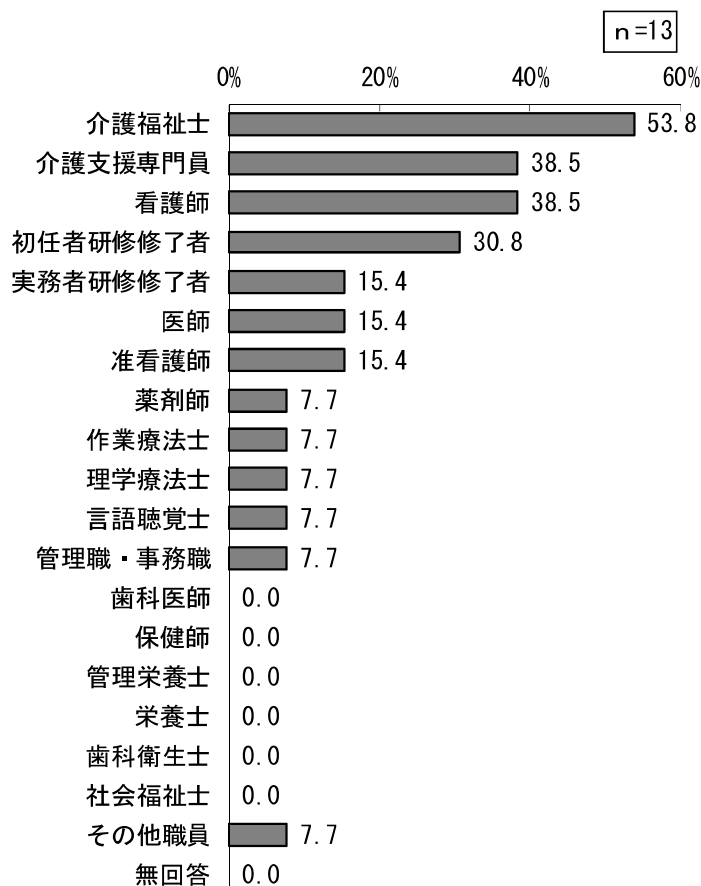
現在のスタッフの充足状況について、「やや不足している」（64.3%・9事業所）が最も高く、「不足している」（28.6%・4事業所）と合わせると、9割以上の事業所が『不足している』と回答しています。

■ スタッフの充足状況



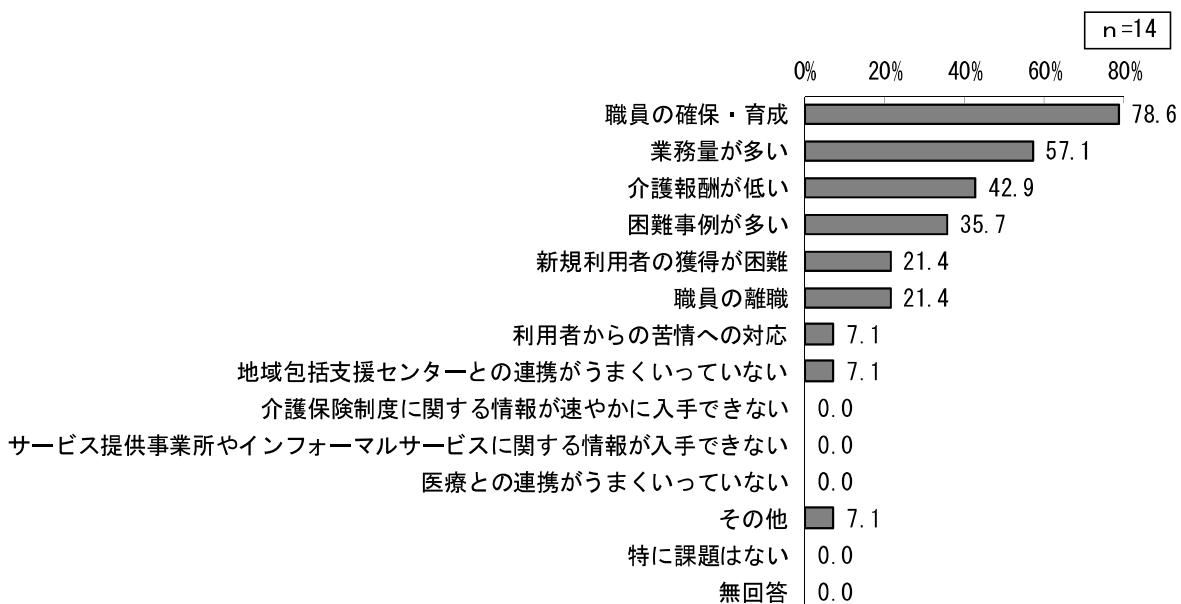
不足している職種について、「介護福祉士」（53.8%・7事業所）が最も高く、次いで「介護支援専門員」「看護師」（各38.5%・5事業所）と続いています。

■ 不足している職種



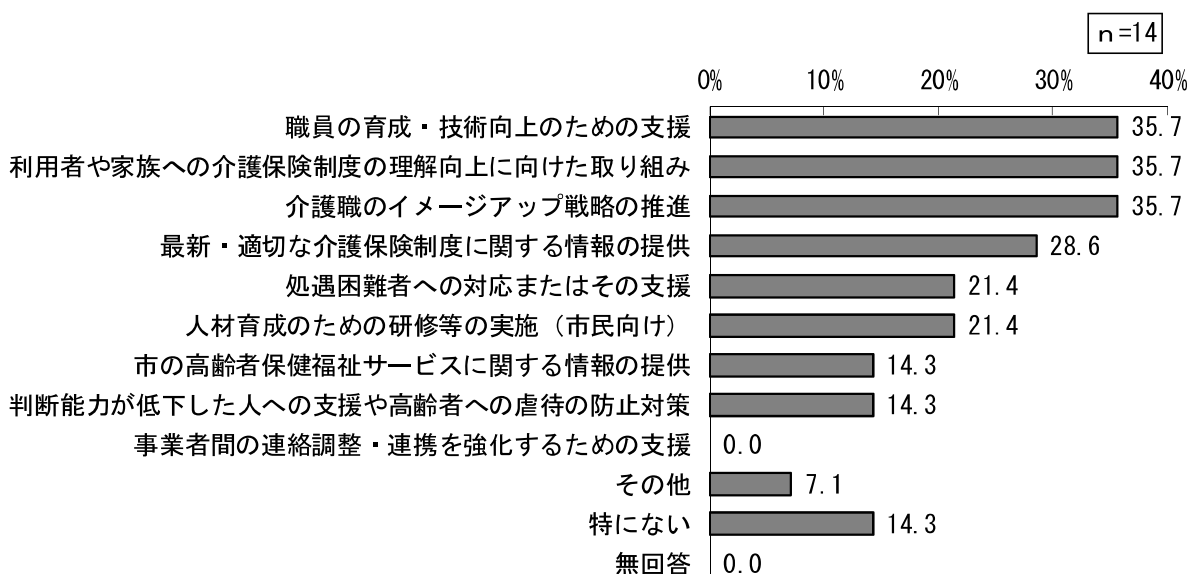
②事業展開上の課題

事業展開するうえでの課題について、「職員の確保・育成」（78.6%・11事業所）が最も高く、次いで「業務量が多い」（57.1%・8事業所）、「介護報酬が低い」（42.9%・6事業所）と続いています。



③市に支援・充実してほしいこと

事業展開するうえで市に支援・充実してほしいことについて、「職員の育成・技術向上のための支援」、「利用者や家族への介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」、「介護職のイメージアップ戦略の推進」がそれぞれ35.7%（5事業所）で最も高くなっています。



第4節 前計画の進捗評価

(1) 評価基準

本計画の策定にあたり、前計画に掲げられている各施策・事業の取組状況と課題を評価するとともに、第9期の方向性について検討しました。

各項目の評価基準は以下のとおりです。

■取組状況と課題

S	計画内容以上の取組みを実施し、おおいに成果が上がっている。
A	計画内容について概ね取り組むことができ、成果が上がっている。
B	計画内容について概ね取り組んできたが、あまり成果が上がっていない。
C	計画内容について、一部、取り組めていない。
D	計画内容について、未実施もしくはほとんど取り組めていない。

■第9期の方向性

維持	引き続き同様の方法で実施していく。
拡大	事業量（対象者、回数等）の拡大を図る。
縮小	事業量（対象者、回数等）の縮小を図る。
改善	事業量はほぼ同程度で、やり方等の見直しを図る。
終了	次期計画期間では実施しない。

(2) 評価結果の概要

第1章 高齢者の生活支援

第1節 地域包括ケアシステムの運用

施策・事業名		担当課・係	取組状況と課題	第9期の方向性
1	地域包括支援センターの運営	地域包括支援センター	A	維持
2	地域包括ケアシステムの充実			
(1)	地域ケア会議の運営・充実	地域包括支援センター	A	維持
(2)	在宅医療・介護連携推進事業	地域包括支援センター	A	維持
3	市民への啓発	地域包括支援センター	A	維持

第2節 保健サービス

施策・事業名		担当課・係	取組状況と課題	第9期の方向性
1	健康増進事業			
(1)	各種健診・検診等	健康づくり係	B	維持
(2)	歯科検診（歯周疾患検診）	健康づくり係	B	維持

施策・事業名		担当課・係	取組状況と課題	第9期の方向性
(3)	歯科健診（訪問口腔衛生指導）	健康づくり係 地域包括支援センター	B	拡大
(4)	健康相談	健康づくり係 地域包括支援センター	B	維持
(5)	肝炎ウイルス検診	健康づくり係	A	維持
(6)	訪問指導	健康づくり係 地域包括支援センター	A	維持
2 その他の保健事業				
(1)	特定健康診査・特定保健指導	国民年金係 健康づくり係	B	維持
(2)	後期高齢者医療・健診	国民年金係	B	維持

第3節 福祉サービス

施策・事業名		担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 福祉サービス				
(1)	下田市老人福祉センター（総合福祉会館）	福祉事務所	A	維持
(2)	高齢者等給食サービス事業	福祉事務所	A	維持
(3)	緊急通報体制の整備	福祉事務所	A	維持
2 高齢者の生活支援				
(1)	ごみの特別在宅収集	環境対策課	A	維持
(2)	介護用品（紙おむつ）支給	地域包括支援センター	A	維持

■主な課題

施策・事業名	課題の内容
地域包括支援センターの運営	高齢化や業務量の増加・多様な課題を抱える世帯の増加から、必要な人材の確保育成、業務の効率化等が課題となっている。
地域ケア介護の運営・充実	より複雑化した困難ケース等について専門職を交え、地域資源の発掘や地域包括支援ネットワークの構築が必要になっている。
在宅医療・介護連携推進事業	情報共有や社会資源の不足等。
後期高齢者医療・健診	後期高齢者の健康診査においては、コロナ禍での受診控えからの回復が課題となっている。
下田市老人福祉センター（総合福祉会館）	施設の老朽化により維持管理の費用の増加が懸念される。
高齢者等給食サービス事業	協力業社の数や対応できる地域に依存してしまうので事業の対象地域が不安定である事が課題。
ごみの特別在宅収集	今後ニーズが増加した際の体制について、職員数の増加が見込まれない状況での体制確保が困難となる事が想定される。

第2章 地域支援事業

第1節 介護予防・日常生活支援総合事業

施策・事業名		担当課・係	取組状況と課題	第9期の方向性
1 介護予防・生活支援サービスの充実				
(1)	訪問型サービス	地域包括支援センター	A	拡大
(2)	通所型サービス	地域包括支援センター	A	拡大
(3)	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センター	A	維持
2 一般介護予防事業の実施				
(1)	介護予防把握事業	地域包括支援センター	A	維持
(2)	介護予防普及啓発事業	地域包括支援センター	A	維持
(3)	地域介護予防活動支援事業	地域包括支援センター	B	維持
(4)	一般介護予防事業評価事業	地域包括支援センター	B	維持
(5)	地域リハビリテーション活動支援事業	地域包括支援センター	A	維持

第2節 包括的支援事業

施策・事業名		担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 地域包括支援センターの運営と、地域ケア会議の充実		地域包括支援センター	A	維持
2 在宅医療・介護連携の推進		地域包括支援センター	A	維持
3 認知症の早期発見・早期対応に向けた仕組みづくりの体制整備				
(1)	「認知症よりそいガイド（認知症ケアパス）」の作成と普及	地域包括支援センター	B	維持
(2)	認知症初期集中支援推進事業	地域包括支援センター	B	維持
(3)	認知症地域支援推進員設置事業・ケア向上事業	地域包括支援センター	A	維持
4 生活支援体制整備事業		地域包括支援センター	A	維持

第3節 任意事業

施策・事業名		担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 介護給付適正化事業		介護保険係	A	維持
2 家族介護支援事業				
(1)	在宅寝たきり高齢者等介護手当支給	地域包括支援センター	B	維持
(2)	家族介護支援事業	地域包括支援センター	B	維持
3 その他の事業				
(1)	認知症高齢者見守り事業	地域包括支援センター	B	維持
(2)	住宅改修支援事業	地域包括支援センター	B	維持
(3)	成年後見制度利用促進事業	地域包括支援センター	A	維持

■主な課題

施策・事業名	課題の内容
訪問型サービス	各事業所が処遇改善等の職員確保に向けた取組みをしているが、安定した職員確保が難しいことが課題となっている。
通所型サービス	新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控える利用者、職員等の感染等から臨時休業もあった。予防の徹底と体調管理等が必要。利用者数の減少もあり、事業継続が困難なことが課題となっている。
介護予防ケアマネジメント事業	下田市全体として、介護支援専門員の確保が難しく、委託先事業所の確保が課題になっている。
一般介護予防事業評価事業	参加者が少なく、参加者の増加が課題である。
在宅医療・介護連携推進事業	情報共有や社会資源の不足等。

第3章 社会参加と生きがいづくり

第1節 高齢者の生涯学習・スポーツ活動

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 生涯学習・文化活動の推進	生涯学習課	B	維持
2 スポーツ活動の推進	生涯学習課	A	維持

第2節 高齢者の就労等の支援

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 高齢者の就労環境の整備	産業振興課	A	維持
2 シルバー人材センターの充実	福祉事務所	A	維持

第3節 社会活動への参加

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 老人クラブ活動の推進	福祉事務所	A	維持
2 世代間交流の充実	福祉事務所	A	維持
3 高齢者のボランティアへの参加促進	福祉事務所	A	維持

■主な課題

施策・事業名	課題の内容
生涯学習・文化活動の推進	年々高齢化が進んでおり、参加者の固定化も見られている。
シルバー人材センターの充実	施設老朽化により移転先の検討が必要。
老人クラブ活動の推進	老人クラブ自体が減少傾向にある。

第4章 安心して生活できるまちづくり

第1節 都市環境の整備

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 バリアフリーのまちづくり	観光交流課	B	維持
	建設課	A	拡大
	産業振興課	C	維持
	財務課	D	維持

第2節 住宅環境の整備

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 高齢者の住まいの確保	建設課	C	維持
2 住宅のバリアフリー化	産業振興課	B	終了
3 住宅の耐震対策	建設課	B	改善

第3節 防犯・交通安全対策

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 道路・交通安全施設の整備	防災安全課	A	維持
2 交通安全対策の充実	防災安全課	A	維持
3 防犯対策の充実	防災安全課	A	維持
4 消費者対策	産業振興課	A	維持

第4節 防災対策

施策・事業名	担当課	取組状況と課題	第9期の方向性
1 福祉避難所の指定と整備	防災安全課	A	維持
2 避難行動要支援者名簿等の整備	防災安全課	A	維持
3 災害時の各種マニュアルの整備	防災安全課	B	拡大
4 災害時情報伝達システムの整備	防災安全課	A	維持
5 被災後の高齢者の生活	福祉事務所 市民保健課 防災安全課	B	維持
6 緊急事態の事前対策の推進	市民保健課 防災安全課	B	維持

■主な課題

施策・事業名	課題の内容
バリアフリーのまちづくり	<p>IC カード利用の普及及び既存車両のノンステップバスへの置き換えが課題となっている。（建設課）</p> <p>基幹集落センターは災害時の避難所となっているためバリアフリー化を検討する必要がある。</p> <p>爪木崎自然公園は老朽化に伴う改修に合わせてバリアフリー化を検討する必要がある。（産業振興課）</p>
高齢者の住まいの確保	今後更に高齢化が進むことを踏まえ、老人ホームのみならず、サービス付き高齢者向け住宅等の整備に向けて空き家を活用していく必要がある。
住宅の耐震対策	高齢者世帯の場合、耐震診断のための訪問や高額な改修費用に対し、消極的であることが多い。
交通安全対策の充実	障害者の交通安全についてあまり検討されていない点、運転免許証返納後の高齢者の移動への支援が十分でない点が課題となっている。

第5節 下田市の高齢者施策における課題

(1) 健康づくりの推進と生きがい・つながりの創出

①主体的な健康づくりの推進

【現状・背景】

- 地域住民の有志による健康づくり活動等に「参加している」もしくは「参加したい人」が減少しています。
- 市が実施している介護予防教室等に参加している人は約1割にとどまっています。参加していない理由として、「知らなかった」「興味がない」が上位に来ています。
- コロナ禍前と比べて心身の健康状態が「悪くなった」人と回答した人が2割強となっています。
- コロナ禍において、受診控え等により健康診査の受診率が低下しています。



【課題・方向性】

- 健康意識・関心の醸成
- 住民主体による「通いの場」の充実、保健事業との連携強化
- 介護予防活動、各種教室等についての周知、参加促進
- 各種健診の受診勧奨

②地域活動・交流活動の促進

【現状・背景】

- コロナ禍において外出制限や各種活動・イベント等が自粛され、友人・知人と会う機会や地域のスポーツ・文化活動機会が減少しています。
- 老人クラブへの加入率が低下し、老人クラブ自体が減少してきています。
- ボランティア活動に参加している人は4.1%ですが、参加意向を示している人は26.1%となっています。参加しやすくする取組として、「情報提供」「活動のための講座」等が挙げられています。



【課題・方向性】

- コロナ禍で縮小された各種活動の回復、行事等の開催
- 多様な世代が交流できる拠点、居場所の充実
- 老人クラブ、各種サークル等の活動の活性化支援
- 各種活動に関する情報提供の充実

(2) 地域による支え合いと安全・安心な暮らしの確保

①高齢者の見守り、孤独・孤立の防止

【現状・背景】

- ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦のみ世帯が年々増加し、3世帯に1世帯以上が高齢者のみの世帯となっています。
- コロナ禍における外出控えが続き、また、見守り活動等が制限されてきたことで、高齢者の孤独や孤立が危惧されます。
- 心配事や愚痴を聞いてくれる友人や親族等がいる高齢者の割合が減少しています。



【課題・方向性】

- 見守りが必要な高齢者の把握
- 多様な主体による見守りネットワークの構築・強化

②介護家族に対する支援の充実

【現状・背景】

- 主な介護者の7割以上が60代以上となっています。今後も、高齢化のさらなる進行や高齢者のみ世帯の増加等に伴う老々介護の増加が見込まれます。
- 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っているこどもである「ヤングケアラー」が社会問題化しています。



【課題・方向性】

- 介護者の負担軽減のための取組の充実（介護教室、レスパイト、経済的負担の軽減等）
- ヤングケアラーの把握及び支援

③外出・移動支援の充実

【現状・背景】

- 高齢者による自動車事故等が社会問題化しており、高齢ドライバーの運転免許証返納が促進されています。一方で、返納後の移動手段の確保が課題となっています。
- 自動車を運転する目的は「買い物」「病院や診療所への通院」等、日常生活に欠かせないものとなっています。



【課題・方向性】

- 公共交通ネットワークの構築、利便性向上
- 住民主体による移動支援の仕組みの構築
- 運転ボランティアの養成

④認知症施策の充実及び虐待防止対策の推進

【現状・背景】

- 認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱa以上）は、平成30年以降減少傾向にありましたが、令和4年には増加に転じています。
- 主な介護者が不安を感じる介護として、「認知症状への対応」と回答した人の割合が最も高くなっています。
- 認知症施策で必要な取組について、「専門医の診察を受けられる仕組み」「相談できる窓口」が上位に来ています。
- 高齢者虐待の相談・通報件数が増加しており、コロナ禍における虐待リスクの増大が指摘されています。



【課題・方向性】

- 認知症への理解促進、認知症サポーターの養成拡大
- 認知症カフェ、チームオレンジの活動促進
- 認知症初期集中支援チームによる支援の充実
- 成年後見制度の利用促進、市民後見人の養成・支援
- 高齢者虐待防止に向けた体制の強化

(3) 介護保険サービスの充実と持続的な運営

①ニーズに応じたサービス提供体制の確保

【現状・背景】

- 高齢者人口は減少していますが、後期高齢者数の増加に伴って要介護認定者数は増加しています。
- 在宅生活継続のために利用したい、増やしたい在宅サービスは「通所介護」「短期入所」「訪問介護」が上位に来ています。
- 事業者が不足していると思う介護保険サービスは「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「看護小規模多機能型居宅介護」が上位に来ています。



【課題・方向性】

- 適切なサービス見込み量の算出
- ニーズに応じた計画的な基盤整備の推進
- 介護人材の確保・育成に向けた取組の推進

②事業所運営の支援

【現状・背景】

- 生産年齢人口の減少や介護ニーズの拡大等により介護人材不足が顕在化しており、事業所の9割以上でスタッフが「不足している」と回答しています。
- 不足している原因は「地域における人材不足」「介護職を希望する人が少ない」「心身の負担が大きい」が上位に来ています。
- 事業展開上の課題として、「職員の確保・育成」「業務量が多い」「介護報酬が低い」が挙げられています。
- 感染症や災害が発生しても介護サービスが安定的・継続的に提供されるよう、業務継続計画（BCP）の策定、研修の実施等が義務化されました。



【課題・方向性】

- 介護人材の育成・確保に向けた取組の推進
- 介護現場の生産性の向上、事業所業務の効率化等に向けた取組の支援
- 災害・感染症に対する備えの促進